

はじめに、昨年夏に日本共産党県議団がとりくんだアンケートに寄せられた声を紹介します。「一人暮らしの未亡人です。年金は低くなるし、消費税も上がった。年寄りには早く死ねと言わんばかりの政治を改めてほしい」「年金暮らしの老人には消費税率の引き上げで、一段と厳しい生活を強いられています。食費や光熱費を節約しても限界だ」「子どもにもっと良い野菜や肉・魚、くだものを食べさせてあげたいのに『見るだけで我慢』と言い聞かせる自分が悲しくなります」

アンケートでは、「この一年余で生活が苦しくなった」と答えた人は57%もいました。知事は県民の暮らしの厳しい現実を掌握しているでしょうか。県政のもっとも大事な役割は、県民の暮らしを良くすることです。来年度予算編成にあたって、「暮らしをよくしてほしい」と願う県民の声にどう応えようとしているでしょうか。併せてお尋ねします。

暮らしを良くするためには、暮らしに直結する各種制度を充実することが不可欠です。「子育て支援」として何を望むかアンケートできいたところ、「医療費助成の拡充」が最多でした。また重度の障害がある子どもさんの場合、中学生でも、高校生でも、かつては重度心身障害者医療費公費負担制度により無料でしたが、今は1割の自己負担が必要となっています。小児医療費公費負担制度の対象年齢を拡大すること、倉敷市への補助率を引き上げること、重度心身障害者医療費公費負担制度における1割負担の原則を撤廃することを求めます。いかがでしょうか。

教育の分野では、給付制奨学金の創設を求めます。経済的な理由でクラブ活動ができなかったり、修学旅行などに必要な出費をアルバイトでまかなっているなど、深刻な事例もうかがいます。国の制度により「奨学のための給付金」が支給されていますが、これに上乘せ、あるいは非課税世帯よりもうひとつ上の所得階層を対象にした給付制奨学金を創設してはいかがでしょうか。

来年度、児童養護施設等の児童への学習支援員、ひとり親家庭の児童への学生ボランティア等による学習支援が予算要求されています。大いに歓迎するものですが、学習支援には学生のボランティアでなく、アルバイトとするべきだと思います。学生への経済的な支援にもなりますし、学生の意識といたしましょうか、責任感も高まると思いますが、いかがでしょうか。

暮らしを良くするためには、安心して働き続けられることも大事な課題です。非正規労働の拡大が大きな社会問題になっていますが、東京都では非正規労働者を正社員化した企業に助成金や奨励金を出す制度等を来年度予算案に盛り込みました。これにより年5000人、今後3年間で15000人の正社員化を目指すとしています。岡山県でも、正規雇用を増やす目標を定めるとともに、中小企業を支援するうえでも、このような補助金の創設を考えたらどうでしょうか。

小規模事業者や農業への支援もきわめて重要な課題です。11月議会でも質問しましたが、中小企業振興計画の見直しにあたって、小規模事業者の意欲につながる施策を力強く実施されますよう、要望し

ておきます。

中山間地域にとって、農業の衰退は命綱が切れるようなものです。また米作りの衰退は水田の崩壊、地域の崩壊、自然災害の頻発をもたらします。私は、中山間地域の米作りについて、集約化を中心とした施策でなく、家族経営を中心として持続・発展させ、食料自給率の向上にもつながる施策に力を入れるべきだと考えます。知事の考えをお示してください。

(知事答弁)

共産党の森協議員の質問にお答えいたします。

まず、県民の暮らしの掌握等についてのご質問であります。県内民間シンクタンクによる調査で、消費税増税や生活必需品の価格上昇などにより、県民の消費支出が増加したとの分析もあることは承知しております。

来年度予算案においては、県民誰もが安心して豊かさが実感できる地域の創造に向けて、例えば、特に所得の低い高齢者の介護保険料を軽減するほか、奨学のための給付金の支給対象を高校2年生にまで拡大するなど、低所得者の負担軽減を図るための施策を講じることとしております。

次に、暮らしに直結する各種制度の充実についてのご質問であります。

医療費助成の拡充についてであります。小児医療費公費負担制度の対象年齢拡大については、これを望む声があることも承知しておりますが、現下の財政状況の下では慎重に検討すべき課題と認識しております。

倉敷市への補助率引上げについては、中核市は保健所を設置するなど、小児の健康の保持・増進に関して大きな権限と財源を有することや、県と市町村の役割分担の考えから現在の補助率としております。

また、重度心身障害者医療費公費負担制度における1割負担の撤廃については、給付と負担の公平を図り、持続可能な制度とするため、原則1割の自己負担を導入しておりますが、所得の低い方の自己負担限度額を低く設定するなど一定の配慮を行っているところであり、ご理解をいただきたいと存じます。

次に、給付制奨学金の創設についてであります。今年度からも国において高校在学者の低所得者世帯を対象とした給付金制度が始まったところであり、当面、その制度の定着や有効性の検証が必要であることから、県の給付制奨学金の創設は考えておりませんがこうした国の制度や現行の県奨学金の活用により、今後も子どもたちの学習機会の保証に努めてまいりたいと存じます。

次に、児童養護施設等への学習支援についてであります。児童養護施設やひとり親家庭の児童に対し基礎学力の定着を図り、将来の自立につなげるため、来年度、学習支援に取り組みたいと考えております。

そのうち、ひとり親家庭への支援については、児童が気軽に相談できるよう、大学生などのボランティアを想定しておりますが、実施主体である市町村において有償とすることも、可能です。

また、ボランティアには児童福祉の向上に熱意のある方を登録し、必要に応じて、学習支援に関

する研修を実施することで、ボランティアの成長を促す効果も期待できると考えております。

県としては、市町村等と連携しながら、効果的な事業実施に努めて参りたいと存じます。

次に、正規雇用を増やす目標設定等についてのご質問ですが、正規雇用については、安定的な雇用を確保する観点からも極めて重要と考えており、先般、私自身、経済団体への要請行動において、非正規から正規雇用への転換を要請したところであります。

県では、正規雇用の拡大を目指して就職面接会の開催や、おかやま若者就職支援センターによるサポート、高等技術専門校における職業訓練などに取り組んでおり、目標としては、非正規のほか無職の方なども含め、県の関与する面接会等で正規雇用として就職した人数を、生き生きプランの指標として設定しているところであります。

また、お話の助成金・奨励金の創設は考えていないところでありますが、今後とも、正規雇用を一層促進するため、労働局等関係機関とも連携し、各種施策を積極的に推進してまいりたいと存じます。

最後に、中山間地域の米作りについてのご質問ですが、本県の農業は、家族経営を主体としており、特に中山間地域では、地形条件から大規模化・集約化には制約があり、小規模経営が多いと承知しております。

こうした経営では、米のみで収入を確保することは難しいことから、麦や野菜等の導入による経営の複合化、あるいは小面積でも収益が確保できるトマト、ナス等の園芸作物への経営転換、さらには、集落営農により機械を共同利用し、効率的な営農を行うことなどにより農家の所得向上を図り、中山間地域の農業の維持・発展に努めてまいりたいと存じます。

以上でございます。

再質問

(森協議員)

それでは再質問をさせていただきたいと思えます。

県民の苦しい実態、苦しい生活を余儀なくされているという実態も一定程度掌握されているということなんですけれども、この間そういう人たちが増えているということに、私は大きな課題があると思っております。(答弁では)いくつかの国の制度も上手く使いながら、県としての施策も盛り込もうとされているようですが、県独自の施策としてこれまで取り組んできたものが減らされてしまった、それを復活していくということもまた大事だと思うんですね。県独自の施策をしっかりと力強く充実させていただいて、県民のみなさんに明るい見通しを感じていただけるような状況を作るべきだと思いますけれども、県独自の施策を充実させるという点ではいかがお考えでしょうか。

(知事答弁)

県独自の施策についてどのように考えるかということですが、県の予算をつくるに当たりましては、国の施策に大きく影響を受けるという実態がございます。同じ施策についても、例えば

学校の耐震化ということでも、ある年度では県の負担の率がかかなり高く、次の年度に国の方から前倒しで進めていくということになりますと補助率がぐっと期間限定で引き上げられると、その期間に県がそれに呼応するとかかなり同じ県の負担額でも早く事業を進めることができるということがございます。そういう意味で国の施策、それに共鳴をする場合にはできるだけそれに呼応することが大切でございます。我々としてもそれぞれの地域、それぞれの立場の皆さんの生活をよくしたいという思いは同じでございます、できるだけ有利なカタチで施策を進めてみたいということもありますし、それでできないということになりましたら、当然県単独の施策も考えているところです。

(森協議員)

是非これまで県がやってきたことで、財政が厳しいということ、あるいは考え方を考える中で削減した施策、この中でも大事な施策がいくつか、特に障害のある方たちへの医療費補助制度ですね、そういう県民から要望が強いものについては是非前向きに（改善の）検討を頂きたいということを要望しておきたいと思っております。

次に、ひとり親家庭への学習支援のボランティアですね、市町村ごとに有償とすることも可能だということなんですけれども、学生さんへの経済的な支援ということもあろうかと思っておりますし、質問でも言いましたけれども、学生の意欲あるいは学生の向上心を高めるなど考えれば、アルバイトとして学生も支援していこうという取り組みに、県が音頭をとってほしいと思っております。市町村に依存するという形ではなく、県として是非取り組んでいただきたく思いますが、いかがでしょうか。

(知事答弁)

学習支援のボランティアについては県が率先してアルバイトとすべきではないかという質問に対してお答えをいたします。

お金を使わずにする施策とお金を使ってする施策、お金を使えるのであれば当然オプションが広がるわけですから、いろんなことができるわけでありまして、それは学習支援に限らないわけでありまして、限られた資源をいかに上手く使って県民の福祉の向上につなげるかということで考えますと、今、志が高く、使命感があって、もしくは自身の成長ということも考えながら、アルバイトではなくボランティアとして協力をしてくださる方々が現にいらっしゃるのに、我々の方からそれをアルバイトを原則にするというのは施策の方向性とすればむしろ残念なこともあろうかと思っております。絶対にアルバイトにする、しないという施策については常に改善の余地はないかということを考えるわけでありまして、ボランティアをしてくださる方がいらっしゃるという現状というのは大事にしながら、改善の方向については考えていきたいと考えています。

(森協議員)

わかりました。

次に正規雇用を増やすという点については、生き活き指標で掲げられていると、正規雇用の拡大のための県としてのいろいろな支援策もあるわけなんですけれども、補助金も出しながら具体的に働く人たち、あるいは雇用の側の中小企業を支援するというやり方というものも大きな効果があると思う

んですね。そういう点も考えて、県と中小企業、特に中小企業と一体になった取り組みで正規雇用を拡大していくという姿勢を示していくというのも大事な課題だと思います。この点いかがでしょうか。

(知事答弁)

正規雇用を拡大するために県としてもまだまだできることがあるのではないかとこの質問に対してお答えをいたします。

少子化の問題もいろいろ要因がありますけれども、その中の一つの要因は結婚してもいい年齢の男女、結婚の希望がある男女が結婚に踏み切れない人がいる。その原因の一つが自身の所得が低い、もしくは安定をしていないというアンケート結果はいろいろなところから出ているわけでありまして、県としても県民の幸せの実感を持っていただくために非正規の雇用、不安定な雇用よりもより水準が高いもしくは安定している正規雇用であってほしいと願っているわけでありまして、ただこれについてはそれぞれの事業者がそれぞれの会社の存続を考えてある種雇用のベストミックスを考えているわけでありまして、これを何か県の方で強制をする、誘導というのは強制よりはいいわけですが、その結果そこそこの数の企業が経営難に陥るということに将来なりましたら、これは大変な問題になるわけでありまして、それぞれの企業経営者に対しては将来のことも考えて是非賢明な責任ある選択をしていただきたいと考えています。それが長期的な県民の幸せにつながると考えています。ただそのビジョンを考える中で是非正規雇用のメリットというもの、より忠誠心が高く、スキルを蓄積していく傾向の高い正社員の活用を考えていただくような、例えば成功事例の紹介ですとかセミナーの開催ですとか、そういったいい形で経営者の意向を変えてもらって、正社員を雇用してかつまた将来その企業も発展していただけるように誘導するという事は十分考えるべきであろうと思っております。以上です。

(森協議員)

ありがとうございました。正規雇用にするかどうか、最終的には企業が決めることですから、その手助けになる一つの方策として、働く人たちの所得も増えれば税収も増えるし、購買力も上がるということで景気や経済にとってもいい好循環作り出す一つの起爆剤になるんじゃないかというふうに思いますので、是非こういうことも検討いただきたいと思っております。

農業ですけれども、水田農業振興方針を見させていただきましたけれども、確かに収入を得ることが大事なことはいうまでもありません。しかし、中山間地域で農業営むということは水田を守るという、県土を守るという大きな仕事していただいているということにもなるわけですから、その位置づけというのがこの方針の中では欠けているんじゃないか、弱いんじゃないかという気がします。家族経営を中心にして一生懸命担っていただいている、そういう人たちへの支援策を、我々所得補償や価格の保障ということを強調しているわけですが、そういう対策も是非講じる必要があるんじゃないか。一生懸命頑張っていただいている家族経営を応援していく一つの方法として考えるべきではないかと思っておりますが、いかがでしょうか。

(知事答弁)

中山間地域の米づくりについてももう少し工夫がいるのではないかという質問に対してお答えをいたします。農業に限らず、あらゆる産業もしくは企業においていかに儲けて再投資可能、持続可能なものにするかということを実際に大きく分けてしまうと二つの方向性がございます。

一つは、同じコストをかけたものをより評価してもらって高く売るということでありまして、もう一つの方は、同じ値段で売るにしてもより合理的に作ってコストを下げるということでもあります。もしくはその組み合わせができればより理想的なわけでありまして、そのどちらもない状態で利益が増えるということは原理的にありえないわけでもあります。いかに例えば園芸作物のように工夫によって値段が5割増、倍ということを狙っていくかというものもあるかと思えますし、米のようになかなか差別化が他の園芸作物、果物ほど簡単ではない場合には集約化をして、コストを下げていくということが一般的な考え方になるかと思えます。

中山間地域においては、園芸作物に転換するというのは値段を上げるということでも十分可能性はあると思っておりますけれども、その米ということになりますと、なかなか値段を上げるのが、園芸作物ほどには楽でない、またコストを下げるということに関しては平野部ほど楽ではないということで、なかなか難しい現状はございます。ここをどのようにするかというのは担当部局も昔から頭を悩ませてきたところでございまして、ただ成功事例がないわけではございません。いろいろ皆さんと相談をしながら成功事例を参考にするなどしながら、常に改善を考えていきたいと思っております。

(森協議員)

中山間地の険しい地域で農業営んでいただいているそれ自体が県土を守る大きな仕事をしていただいているんだという位置づけをですね、所得の補償という形ですというのも一つの政策ではないかなと思えますね。この点は要望や今後の検討課題にさせていただきたいと思えます。

ピケティの「21世紀の資本」というのが大きな話題となっているわけですが、これについて今日言うつもりはないんですが、12月9日にOECDが報告書を発表しました。格差是正の政策に力を入れるようにということを各国政府に呼びかけたわけです。知事もご存知だと思いますけれども、成長の恩恵が自動的に社会にトリクルダウンすることはないということを指摘して、格差問題に取り組むことが社会を公平化し、経済を強固にしていくんだというのが、12月9日のOECDの報告書の中で述べられております。

今日質問で取り上げさせていただいたいろんな課題というのが県民のみなさんの暮らしの面、産業の面、下から支えていくそういう方向だと思っておりますので、この点も是非念頭に置いていただいて、知事査定が入ってくると思いますが、予算の中にこの通りとはいいませんから、県民を下から温めるその思いを盛り込んでいただきたいと思いますと思っておりますけれども、いかがでしょう。

(知事答弁)

トーマ・ピケティのあれだけ売れた本であるから当然読んでいるであろう、そのことも考えに入れて予算をきちんと考えつくってほしいという説明、ご質問に対してお答えをいたします。

トーマ・ピケティ氏が日本に来て講演をされたときでも、日本からの経済学者の意見表明の中に日本における格差問題というのは高齢化と密接に結びついていて、ピケティ氏の説明というのはア

メリカ、ヨーロッパほどには日本には当てはまっていないのではないかという説明もあったところ
であります。

ただ皆さんが意欲を失ってしまう、これは勤労をがんばってもなかなか報われないんだと思って、
学習をしなくなる、努力をしなくなるというのは、地域にとっても国家にとっても大変残念なこと
でありまして、機会の平等が常に開かれているよう努力が報われると感じられるようにすることも
県として大変重要なことだと感じております。

そういったことも含めて、教育が大切なわけでございまして、もしくは職場がある、つまり産業
の振興が大切であろうかと考えております。手法については違うところもあるわけですが、
目指しているところは非常に共通していると感じておりまして、是非未来の岡山県がより明るく、
元気で皆さんが岡山県に住んで良かったと思えるようなところにすべく、少しでも工夫してまいり
たいと存じます。以上でございます。

(森協議員)

ピケティを出したためにピケティの話をしていただきましたけれど、12月9日のOECDの報告
書、ニュースなどを読んでいただいて、下から温める、格差を是正していくということの大切さを
しっかり認識したうえで予算編成にあたっていただきたく、よろしく願いいたします。